

被疑者調書からみたコンビニ強盗の犯行特性と防犯施策に関する研究

福岡大学大学院工学研究科

福岡大学工学部社会デザイン工学科

学生会員

学生会員

正会員

○穴見 健太郎

出利葉 和樹

柴田 久, 石橋 知也

1. はじめに

平成 26 年 10 月に福岡県警察本部は全国に先駆け「福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー制度」を導入した。本制度は、福岡県警が保有する犯罪情報を県警委嘱のアドバイザー（学識者）に提供し、アドバイザーによる調査分析結果、研究成果¹⁾を県警に還元することで、より有効な防犯施策の推進に生かそうとする取り組みである。

本研究では、本制度を活用し、福岡県警生活安全部より入手できた平成 24～26 年に県内で発生したコンビニ強盗 38 案件（全 37 店舗）の被疑者調書のデータを入力し、分析し、犯行前後の被疑者の意識・行動傾向の把握を行った。さらにその強盗被害店舗全 37 店舗の実地調査の結果をもとに、店舗外観とその周辺状況の特徴を分析、これら結果を踏まえた効果的な防犯施策について考察することを目的とする。

2. 被疑者調書からみる犯行特性の把握

被疑者調書データの集計結果より、被疑者の年齢は「20 歳以上 29 歳以下」が 21 件（54%）と最も多く、犯行時の人数は単独犯が 31 件（82%）と最も多い結果が得られた（表-1）。被疑者の移動手段では「徒歩」が最も多く 14 件（37%）であった（表-2）。被疑者の「被害店舗を選んだ理由」では「客が少ない（少ない）」が 14 件（39%）、次いで「人通りが少ない」が 9 件（25%）との結果が得られた（表-3）。また「犯行時間を選んだ理由」についても、「来店客が少ない」が 10 件（37%）あり、被疑者は犯行に及ぶかの判断材料として、客などの「人の有無」を気にしていることが把握された（表-4）。さらに被疑者が前もって強盗店舗を下見しているかについて、「下見していない」が 27 件（73%）との結果が得られた（表-5）。一方、下見を行った全 10 案件のうち、下見した項目は「客の人数」が 10 件（100%）、「従業員の人数」が 5 件（50%）であった。また防犯カメラに対する下見は「位置」、「台数」が共に 0 件（0%）で、確認されていないとの結果が得られた（表-6）。

3. 被疑者の逃走経路とコンビニ店舗の特徴

上記の調査結果をもとに、被疑者の犯行後の逃走経路ならびに被害店舗の周辺に対する実地調査を行った。

(1) 店外における防犯カメラの設置状況

調査対象である強盗被害店舗全 37 店舗のうち、5 店舗が閉店、もしくは別業種の店舗に変わっている実態が

表-1 被疑者および共犯者の年齢と犯行人数

19歳以下	20歳以上29歳以下	30歳以上39歳以下
3(8%)	21(54%)	5(13%)
40歳以上49歳以下	50歳以上59歳以下	60歳以上
6(15%)	3(8%)	1(3%)

【n=39】

単独犯	複数犯		
	2人	3人	4人
31(82%)	2(5%)	4(11%)	1(3%)

【n=38】

表-2 被疑者の移動手段

徒歩	自転車	自動車
14(37%)	10(26%)	8(21%)
バイク	タクシー	
3(8%)	3(8%)	

【n=38】

表-3 被害店舗を選んだ理由

客が少ない(少ない)	従業員が少ない	駐車場がない
14(39%)	2(6%)	3(8%)
店舗が新しい	人通りが少ない	駐車場に車がない(少ない)
1(3%)	9(25%)	3(8%)
交通量が少ない	従業員が弱そう	被害店舗をよく知っている
2(6%)	1(3%)	4(11%)
距離が近い	距離が遠い	被害店舗をよく知らない
8(22%)	2(6%)	2(6%)
立地が悪い	理由なし	その他
4(11%)	8(22%)	3(8%)

【複数回答：nに占める各回答の割合で算出n=36件】

表-4 犯行時間を選んだ理由

来店客が少ない	従業員が少ない	被疑者が外出できる時間
10(37%)	2(7%)	2(7%)
通行人が少ない	外が暗い	精算前で売り上げがレジにある
6(22%)	2(7%)	1(4%)
被疑者の勤務後	なし	その他
1(4%)	10(37%)	5(19%)

【n=27件】

表-5 被害店舗の下見の有無と確認項目

下見した	下見していない
10(27%)	27(73%)

【n=37件】

表-6 下見した被疑者の確認項目

レジの位置	従業員				逃走経路
	位置	人数	年代	性別	
1(10%)	1(10%)	5(50%)	1(10%)	1(10%)	0(0%)
防犯カメラ		客			
位置	台数	人数	年代	性別	
0(0%)	0(0%)	10(100%)	0(0%)	0(0%)	

【複数回答：nに占める各回答の割合で算出n=10件】

表-7 店外防犯カメラの設置率

カメラあり	カメラなし
19(59%)	13(41%)

【n=32件】

確認された。また強盗被害後における店外の防犯カメラの設置状況として「カメラあり」の店舗は 19 件（59%）、一方で「カメラなし」の店舗も 13 件（41%）見られた（表-7）。特に出入り口付近のカメラは「ドーム型」が多く、出入り口と反対側の店舗前面に

は「ボックス型」が多く設置されている状況が把握された（表-8）．被害店舗周辺の平均照度は店舗正面が 32.4 lx であるのに対し，駐車場が 9.8 lx と約 20 lx の明暗差が存在していることが明らかとなった（表-9）．さらに店舗と駐車場の明暗差に加え，店内の明かりが逆光となり，店外に設置された防犯カメラが認識しづらい状況も散見された（写真-1）．

(2) 店舗外観とレジへの見通し状況

実地調査より，店舗にてレジ裏側に窓がある，ブラインドや遮光ガラスによって店内から店外の様子がほとんど確認できない状況が散見された（写真-2，3）．また店舗出入口付近には，店外側に商品名などの書かれた「のぼり」や出入口の扉に貼られたポスター，さらに ATM や建物の柱などによって，レジからの店外への見通しが遮られている店舗が多く存在した（写真-4）．次に徒歩・自転車で犯行に及んだ被疑者の逃走経路とレジ位置との関係性に着目すると，レジ裏を含む「レジ側」方向に逃走したものが 12 件（80%）であった（表-10）．

4. コンビニ強盗の犯行特性からみる防犯対策

上記の結果を踏まえ，有効な防犯対策について考察する（図-1）．

(1) 犯行特性にみる防犯カメラの限界

被疑者調書データの集計結果より「被害店舗を選んだ理由」，「犯行時間を選んだ理由」において，客などの「人の有無」を窺う傾向が明らかとなった．また被疑者が下見の際に「防犯カメラを確認する」との回答は皆無であり，加えて店舗と駐車場との明暗差ならびに店舗の突出した明かりによって防犯カメラが認識しづらい状況も看取された．すなわち，防犯カメラの設置のみの対策では，コンビニ強盗を抑制させる効果は低く，むしろ店内に人がいない時間帯の警察巡回に対する被疑者の認識を促すこと，さらに店舗と駐車場との明暗差を是正することで防犯カメラの視認性を向上させることが重要と言える．

(2) レジ裏方向への見通し確保と追跡捜査の有効性

前述した調書データならびに実地調査の分析結果より，被疑者はレジ裏やレジから見通しの悪い「レジ側」方向に逃走する傾向が把握された．また店外からレジへの見通しを遮るコンビニ空間に特有な物的障害物が存在している実態も明らかとなった．これらのことから，コンビニ店舗に対する効果的な防犯施策として，レジ裏の窓やレジ内から店外への見通しを確保する対策・工夫が求められる．さらに犯行後の「レジ側」方向への追跡捜査の有効性が指摘され，特に事件発生直後の捜査上の知見として有効といえる．

表-8 店外防犯カメラの形状と設置位置の関係

形状		設置位置	
		出入口付近	出入口と反対側
形状	ボックス型	5	11
	ドーム型	12	6

表-9 被害店舗における平均照度

店舗正面	駐車場
32.4 (lx)	9.8 (lx)



写真-1 認識しづらいカメラ



写真-2 レジ裏のタバコ棚



写真-3 レジ裏のブラインド



写真-4 店内見通しを遮る柱

表-10 レジ位置と被疑者の逃走方向（徒歩・自転車のみ）

犯行後の逃走方向（徒歩・自転車）	
レジ側	レジと反対側
12(80%)	3(20%)

【n=15件】

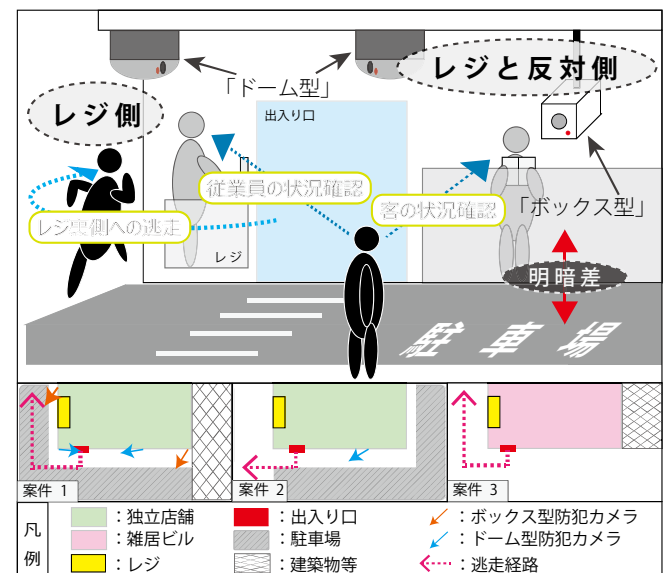


図-1 被疑者の犯行前後の行動特性

【参考文献】

- 1) 木下広章，柴田久，石橋知也，雨宮護，樋野公宏：コンビニエンスストアにおける犯罪発生状況と防犯施策に関する考察—福岡県警察予防研究アドバイザー制度を通して—：日本都市計画学会論文集 pp. 350 - pp. 356, 2016/10